

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	和歌山県		市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	10,095,085			10,956,231	実質収支比率		
市町村名	日高川町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	9,786,342	10,701,191	経常収支比率	84.6	89.1	(86.8)	(91.7)
					首都	×	歳入歳出差引	308,743	255,040	(※1)				
人口	令和2年国調(人)	9,219	産業構造(※5)	中部	×	翌年度に繰越すべき財源	72,669	87,727	標準財政規模	5,715,663	5,395,412	0.24	0.25	
	平成27年国調(人)	9,776		近畿	○	実質収支	236,074	167,313	財政力指数					
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)	-5.7	第1次	過疎	○	単年度収支	68,761	73,963	公債費負担比率	16.5	16.0	-	-	
	令和04.01.01(人)	9,509		区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金	159,709	10,086			健全化判断比率
面積(km ²)	うち日本人(人)	9,462	第2次	山振	○	積立金取崩し額	0	40,000	実質赤字比率	-	-	-	-	
	うち日本人(%)	9.676		令和03.01.01(人)	22.1	25.4	指数表選定	○	実質単年度収支	228,470	44,049			連結実質赤字比率
人口密度(人/km ²)	28	28	第3次	低開発	×	積立金取崩し額	0	40,000	実質公債費比率	-	-	-	-	
世帯数(世帯)	3,592	3,592		令和03.01.01(人)	9,676	9,676	増減率(%)	-1.7	-1.7	将来負担比率	-			-
職員状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,147,055	10,270,408	資金不足比率(※4)			
	市区町村長	1	7,000	一般職員	142	448,294	3,157	うち公的資金	8,856,044	8,875,747	-	-		
	副市区町村長	1	5,700	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	7,071,162	7,019,398				
	教育長	1	5,200	うち技能労務職員	10	26,360	2,636	債務負担行為額(支出予定額)	54,841	54,841				
	議会議長	1	2,800	教育公務員	1	*	*	収益事業収入	-	-				
	議会副議長	1	2,200	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	137,229	137,229				
	議会議員	10	2,000	合計	143	451,984	3,161	積立金現在高	3,637,985	3,478,276				
				ラスバイレ指数			94.2	減債基金	1,041,693	1,040,554				
								その他特定目的基金	3,780,359	3,402,884				

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業特別会計	(8) 水道事業会計	(9) 下水道事業特別会計	(10) 御坊市外五ヶ町病院経営事務組合	(20) 日高川町ふるさと振興公社
(2) 笠松農業用水及び公共用水管理運営特別会計	(4) 国民健康保険事業川上診療所特別会計			(11) 御坊日高老人福祉施設事務組合(公営企業会計)	
	(5) 国民健康保険事業寒川診療所特別会計			(12) 和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	
	(6) 介護保険事業特別会計			(13) 御坊市日高川町中学校組合	
	(7) 後期高齢者医療特別会計			(14) 御坊日高老人福祉施設事務組合	
				(15) 御坊広域行政事務組合	
				(16) 日高広域消防事務組合	
				(17) 和歌山地方税回収機構	
				(18) 和歌山県後期高齢者医療広域連合	
				(19) 和歌山県市町村総合事務組合	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入金額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,131,866	11.2	1,131,866	20.2	普通税	1,129,960	99.8	-	議会費	67,674	0.7	67,374	
地方譲与税	153,272	1.5	153,272	2.7	法定普通税	1,129,960	99.8	-	総務費	1,761,812	18.0	27,669	1,408,233
利子割交付金	1,003	0.0	1,003	0.0	市町村民税	412,795	36.5	-	民生費	2,110,312	21.6	30,956	1,161,742
配当割交付金	8,039	0.1	8,039	0.1	個人均等割	15,207	1.3	-	衛生費	1,194,263	12.2	17,984	1,089,127
株式等譲渡所得割交付金	8,956	0.1	8,956	0.2	所得割	344,688	30.5	-	労働費	-	-	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	20,510	1.8	-	農林水産業費	716,653	7.3	307,694	305,131
地方消費税交付金	210,892	2.1	210,892	3.8	法人税割	32,390	2.9	-	商工費	350,342	3.6	126,838	219,602
ゴルフ場利用税交付金	10,557	0.1	10,557	0.2	固定資産税	630,207	55.7	-	土木費	1,165,964	11.9	1,056,423	190,195
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	628,825	55.6	-	消防費	307,126	3.1	20,704	273,586
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	48,246	4.3	-	教育費	857,170	8.8	212,683	654,274
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	38,712	3.4	-	災害復旧費	135,760	1.4	4,583	4,583
自動車税環境性能割交付金	8,090	0.1	8,090	0.1	鉱産税	-	-	-	公債費	1,119,266	11.4	-	1,119,266
法人事業税交付金	11,579	0.1	11,579	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
地方特例交付金等	27,954	0.3	27,954	0.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	6,142	0.1	6,142	0.1	目的税	1,906	0.2	-	歳出合計	9,786,342	100.0	1,800,951	6,493,113
自動車税減収補填特例交付金	2,784	0.0	2,784	0.0	法定目的税	1,906	0.2	-					
軽自動車税減収補填特例交付金	656	0.0	656	0.0	入湯税	1,906	0.2	-					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	18,372	0.2	-	-	事業所税	-	-	-					
地方交付税	4,625,309	45.8	4,016,929	71.7	都市計画税	-	-	-					
普通交付税	4,016,929	39.8	4,016,929	71.7	水利地益税等	-	-	-					
特別交付税	608,380	6.0	-	-	法定外目的税	-	-	-					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
(一般財源計)	6,197,517	61.4	5,589,137	99.7	合計	1,131,866	100.0	-					
交通安全対策特別交付金	1,099	0.0	1,099	0.0									
分担金・負担金	31,586	0.3	-	-									
使用料	73,311	0.7	-	-									
手数料	22,257	0.2	-	-									
国庫支出金	1,472,113	14.6	-	-									
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	827,719	8.2	-	-									
財産収入	47,602	0.5	13,026	0.2									
寄附金	37,242	0.4	-	-									
繰入金	123,244	1.2	-	-									
繰越金	255,040	2.5	-	-									
諸収入	44,157	0.4	57	0.0									
地方債	962,198	9.5	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち猶予特例債	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	147,898	1.5	-	-									
歳入合計	10,095,085	100.0	5,603,319	100.0									

区分	令和3年度	令和2年度
合計	99.5 98.6	98.5 97.7
市町村民税	99.6 98.8	99.3 98.5
純固定資産税	99.5 98.6	97.9 97.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,238,048	実質収支	92
上水道	314,496	再差引収支	3,459
下水道	243,426	加入世帯数(世帯)	1,566
病院	155,233	被保険者数(人)	2,628
介護サービス	160	被保険者1人当り	107
国民健康保険	110,991	保険税(料)収入額	-
その他	413,742	国庫支出金	-
		保険給付費	346

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,493,911	35.7	2,712,619	2,682,258	46.6
人件費	1,464,342	15.0	1,413,862	1,385,696	24.1
うち職員給	933,722	9.5	890,949	-	-
扶助費	910,303	9.3	179,491	177,296	3.1
公債費	1,119,266	11.4	1,119,266	1,119,266	19.5
元利償還金	1,119,266	11.4	1,119,266	1,119,266	19.5
内 うち元金	1,085,551	11.1	1,085,551	1,085,551	18.9
訳 うち利子	33,715	0.3	33,715	33,715	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,355,720	44.5	3,569,895	2,182,928	38.0
物件費	1,383,609	14.1	923,015	710,398	12.4
維持補修費	48,021	0.5	44,162	16,571	0.3
補助費等	1,494,204	15.3	1,352,626	993,178	17.3
うち一部事務組合負担金	484,734	5.0	471,838	407,448	7.1
繰出金	768,319	7.9	658,363	462,781	8.0
積立金	661,567	6.8	591,729	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,936,711	19.8	210,599	-	-
うち人件費	36,937	0.4	35,499	-	-
普通建設事業費	1,800,951	18.4	206,016	-	-
うち補助	1,413,656	14.4	33,359	-	-
うち単独	369,051	3.8	167,179	-	-
災害復旧事業費	135,760	1.4	4,583	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,786,342	100.0	6,493,113	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 和歌山県日高川町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	10,086	9,777	309	242	-	10,147	
2 広域農業用水及び公共用水管理運営特別会計	2	2	-	-	0	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	10,087	9,778	309	242			実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	1,377	1,377	0	0	113	-	-	-	
2 国民健康保険事業川上診療所特別会計	93	93	-	-	16	-	-	-	
3 国民健康保険事業寒川診療所特別会計	50	50	-	-	20	-	-	-	
4 介護保険事業特別会計	1,408	1,397	11	11	211	-	-	-	
5 後期高齢者医療特別会計	291	289	2	2	183	-	-	-	
6 水道事業会計	227	338	▲111	324	314	2,280	1,904		法適用企業
7 下水道事業特別会計	336	336	0	0	243	1,254	1,254		法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				338					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 御坊市外五ヶ町病院経営事務組合	7,705	7,105	600	1,189	-	4,778	724	
2 御坊日高老人福祉施設事務組合(公営企業会計)	1,266	1,277	33	33	-	22	3	
3 和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	156,662	152,216	4,445	4,445	-	-	-	
4 御坊市日高川町中学校組合	92	83	8	8	0	57	28	
5 御坊日高老人福祉施設事務組合	430	415	16	16	46	51	7	
6 御坊広域行政事務組合	3,285	3,142	143	143	-	1,540	251	
7 日高広域消防事務組合	910	890	20	20	-	174	40	
8 和歌山地方税回収機構	126	111	15	15	-	-	-	
9 和歌山県後期高齢者医療広域連合	118	109	9	9	15	-	-	
10 和歌山県市町村総合事務組合	6,462	5,924	538	538	5	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				6,416		6,622	1,053	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 日高川町ふるさと振興公社	1	36	40	-	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				40					

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
元利償還金	1,140,981	1,052,494	1,119,266	24.2	将来負担額	10,128,207	10,270,408	10,147,055	219.3
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
準元利償還金	357,376	371,195	396,070	8.6	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	75,840	71,018	52,604	1.1	公営企業債等繰入見込額	3,660,478	3,352,456	3,157,595	68.2
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	組合等負担等見込額	748,300	738,461	1,052,521	22.7
一時借入金の利子	-	-	-	-	退職手当負担見込額	1,685,858	1,672,264	1,622,459	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

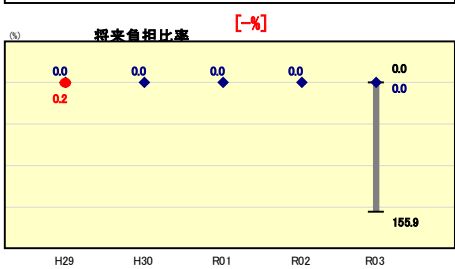
和歌山県日高川町

人口	9,509	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,462	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	331.59	km ²	実質公債費比率	10.1	%
歳入総額	10,095,085	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,786,342	千円	市町村類型	H29 II-O H30 II-O R01 II-O	
実質収支	236,074	千円	(年度毎)	R02 II-O R03 II-O	
標準財政規模	5,715,663	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

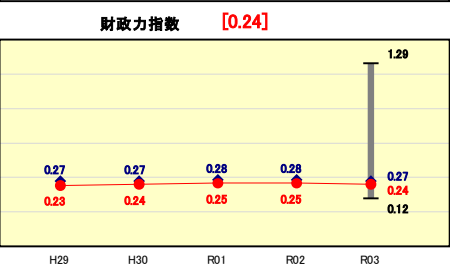
将来負担の状況



類似団体内順位 1/79 全国平均 15.4 和歌山県平均 33.4

将来負担比率の分析欄
 将来負担率については、平成30年度より0%となっている。地方債の償還が進んだこと、基金等の充当財源の確保が出来たことによるものであると考えられる。

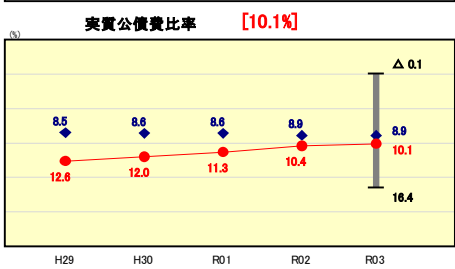
財政力



類似団体内順位 32/79 全国平均 0.50 和歌山県平均 0.35

財政力指数の分析欄
 本年度の財政力指数については、基準財政収入額が減少し、基準財政需要額が増加したことにより、財政力指数については昨年度の0.25から0.24へと0.01ポイントの悪化した。類似団体平均値の0.27と比較しても0.03ポイント下回っている。今後については、実施事業の見直しや、定員管理計画に基づく人件費の削減により歳出削減を実施するとともに、徴収業務の強化に取り組み財政基盤の強化に努める。

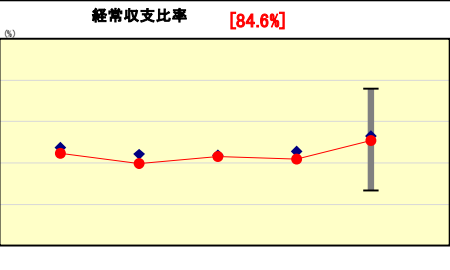
公債費負担の状況



類似団体内順位 53/79 全国平均 5.5 和歌山県平均 8.1

実質公債費比率の分析欄
 本年度の実質公債費比率は、10.1%となり前年度より0.3ポイント改善した。実質公債費比率については、町村合併以降、計画的に地方債の発行の抑制を行い償還が進んだ結果であると言える。しかしながら、類似団体内平均値の8.9%と比較しても1.2ポイント、県平均の9.1%と比較しても1.0%高くなっていることから、今後においても事業を実施する上で緊急度や住民のニーズを的確に把握し事業の選択を行うことにより、起債に頼ることのない財政運営に努める必要がある。

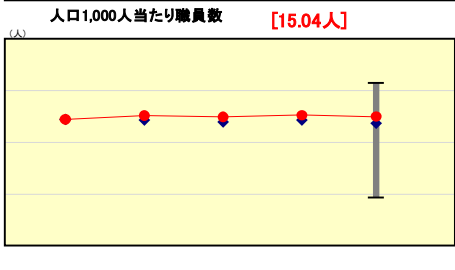
財政構造の弾力性



類似団体内順位 44/79 全国平均 88.8 和歌山県平均 90.5

経常収支比率の分析欄
 本年度の経常収支比率については84.6%で前年度の89.1%から4.5ポイント改善しており、類似団体の平均値の83.5%と比較して1.9%高い値となっている。これは分母である経常一般財源である普通交付税が322,416千円増額となったことによるものであると考えられる。今後においても、定員管理計画に基づき人件費の削減に努め義務的経費の削減に努め、現在の水準の維持に努める。

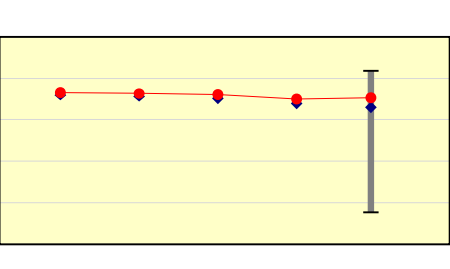
定員管理の状況



類似団体内順位 33/79 全国平均 8.21 和歌山県平均 8.00

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 平成17年の町村合併以降、事務事業を順次整理統合し、職員の削減に努めてきたところであり、類似団体内平均値の16.39人と比較して15.04人となり1.35人少なくなっている。合併市町村であり広大な面積を有するため支所・出張所があり、人員配置も必要であることから、今後においても、大幅な人員削減は見込まれないと考えられる。そのため職員の適正な配置、効率のよい組織の体制を整えていく必要があると考えられる。

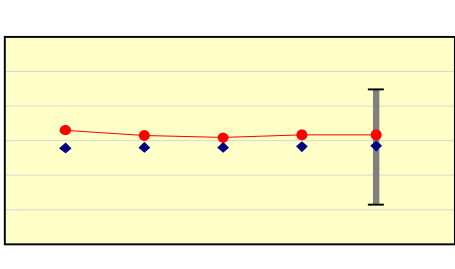
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 25/79 全国平均 155,088 和歌山県平均 163,174

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たり人件費・物件費等の決算額について 293,448円となり類似団体内平均値340,705円と比較して47,257円低くなっている。人件費については町村合併以降、定員管理計画に基づき人件費の削減に努めた結果であると言える。物件費については、合併市町村であり保有する公共施設も多く、その維持管理に多額の費用を要している。今後施設の老朽化に伴い維持補修費等の増額が見込まれるため、公共施設の総合管理計画・個別施設計画により長寿命化及び経費の平準化に努める必

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 17/79 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 本年度のラスパイレス指数については、類似団体内平均値の95.8%と比較して94.2%となり1.6%低くなっている。これは職員の年齢構成について大きな偏りがあり、全体的に高齢化していることが要因であると考えられる。今後においても、より一層の給与の適正化を図る必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

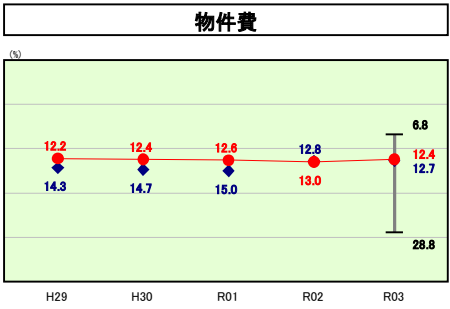
令和3年度

和歌山県日高川町

経常収支比率の分析

人口	9,509	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,462	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	331.59	km ²	実質公債費比率	10.1	%
歳入総額	10,095,085	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,786,342	千円			
実質収支	236,074	千円	市町村類型	H29 II-O H30 II-O R01 II-O	
標準財政規模	5,715,663	千円	(年度毎)	R02 II-O R03 II-O	
地方債現在高	10,147,055	千円			

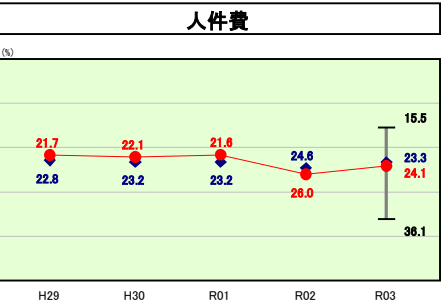
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 40/79 全国平均 13.8 和歌山県平均 12.3

物件費の分析欄

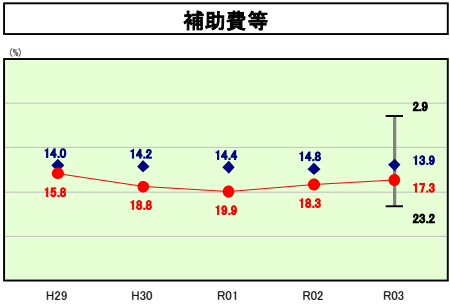
物件費に係る経常収支比率については、前年の13.0%から12.4%と0.6%減少しており、類似団体内平均値12.7%より0.3%低くなっている。今後、老朽化した公共施設の修繕や解体、職員減少による委託料増加が見込まれるため歳出全体のバランスを考慮しながら適正化に努める必要がある。



類似団体内順位 45/79 全国平均 25.2 和歌山県平均 24.6

人件費の分析欄

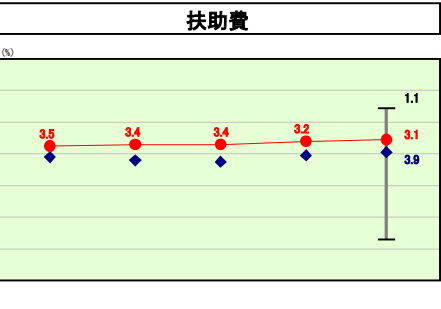
人件費に係る経常収支比率については、前年の26.0%から24.1%と1.9%減少しているが、類似団体内平均値よりも0.8%高くなっている。これは町村合併により職員の年齢構成に偏りが生じ、その職員が高年齢化し、人件費の割合が上昇したことが要因であると考えられる。今後、人件費は増加傾向になると考えられるため、計画的な人員の採用及び部門毎の適正な人員配置を行う必要がある。



類似団体内順位 64/79 全国平均 10.2 和歌山県平均 11.0

補助費等の分析欄

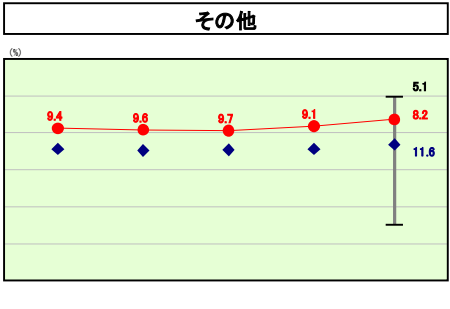
補助費等に係る経常収支比率については、前年の18.3%から17.3%と1.0%減少しており、類似団体内平均値よりも3.4%高くなっている。補助費では一部事務組合等への負担金が大きなウエイトを占めている。今後、老朽化した施設の更新による負担金の増加が予想される。そのため一部事務組合も含めた経費の削減に努める必要がある。



類似団体内順位 26/79 全国平均 12.0 和歌山県平均 9.9

扶助費の分析欄

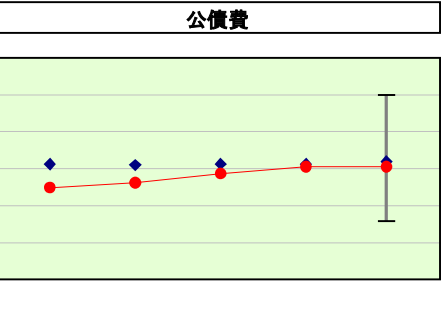
扶助費に係る経常収支比率については、前年の3.2%から3.1%と0.1%低くなっており、類似団体内平均値と比較しても0.8%低くなっている。経常収支比率における扶助費については、今後、高齢化の進展に伴い増加することが見込まれるため、負担増に対応するため財源の確保をする必要がある。



類似団体内順位 12/79 全国平均 12.0 和歌山県平均 14.1

その他の分析欄

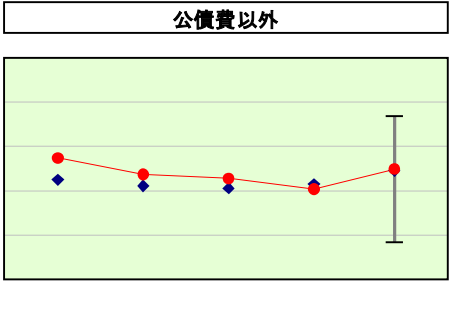
その他の経費に係る経常収支比率については、前年の9.1%から8.2%と0.9%減少しており、類似団体内平均値の11.6%よりも3.4%低くなっている。大部分を占めているのは特別会計等への繰入金である。今後においても高齢化の進展により国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療への繰り出しが増加することが予想されるため、保険給付や保険料の適正化を検討する必要がある。



類似団体内順位 64/79 全国平均 15.7 和歌山県平均 18.8

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率については、前年同様の19.5%となっている。公債費については町村合併以降、起債抑制に努め、償還進展により減少傾向であったが、本年度においては69,327千円の増加となった。今後も事業の進展等により公債費の割合が高くなる恐れがあるため、適切な起債の運営に努めていきたい。



類似団体内順位 33/79 全国平均 73.2 和歌山県平均 71.9

公債費以外の分析欄

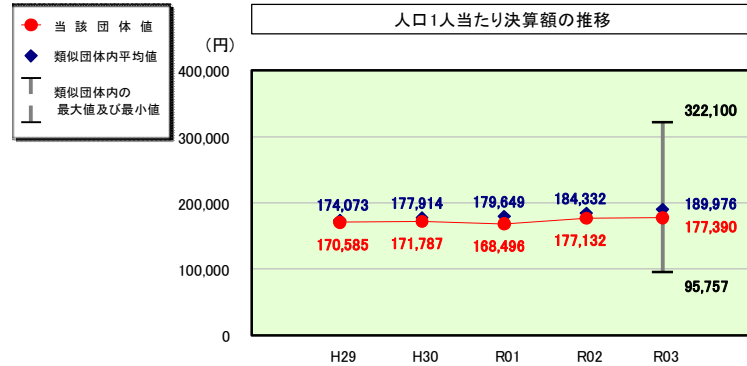
公債費以外の経費に係る経常収支比率については、前年の69.6%から65.1%と4.5%減少しており、類似団体内平均値よりも0.3%低くなっている。これは、起債による公債費の増加が要因であると考えられる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

和歌山県日高川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

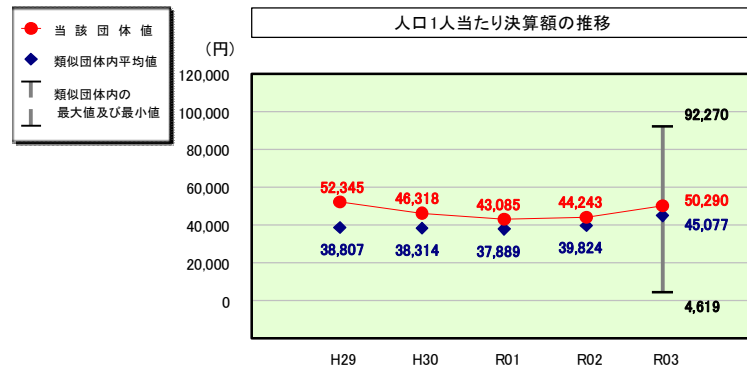
	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	類似団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,464,342	153,995	163,770	▲ 6.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	226,117	23,779	24,683	▲ 3.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	86,707	9,118	5,136	77.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	15,207	1,599	6,255	▲ 74.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	36,937	3,884	3,424	13.4
▲退職金	▲ 142,512	▲ 14,987	▲ 13,292	12.8
合計	1,686,798	177,390	189,976	▲ 6.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	15.04	16.39	▲ 1.35
ラスパイレス指数	94.2	95.8	▲ 1.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

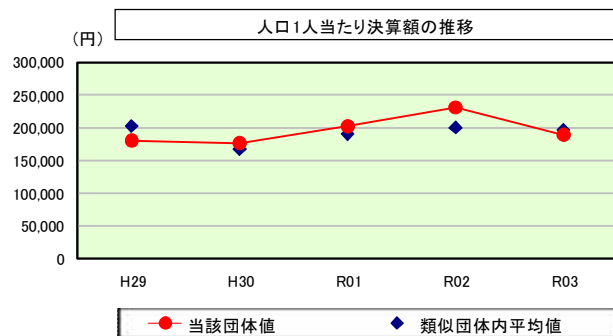


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	類似団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,119,266	117,706	115,605	1.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	170	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	200	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	396,070	41,652	23,913	74.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	52,604	5,532	3,903	41.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	982	-
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	19	-
▲特定財源の額	▲ 604	▲ 64	▲ 4,902	▲ 98.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,089,133	▲ 114,537	▲ 94,813	20.8
合計	478,203	50,290	45,077	11.6

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H29	1,809,316	180,462	15.3	202,870	20.1	▲ 4.8
うち単独分	508,276	50,696	▲ 6.7	79,735	0.5	▲ 7.2
H30	1,758,943	176,885	▲ 2.0	167,497	▲ 17.4	15.4
うち単独分	819,446	82,406	62.5	82,571	3.6	58.9
R01	1,979,083	202,505	14.5	190,274	13.6	0.9
うち単独分	658,613	67,391	▲ 18.2	88,584	7.3	▲ 25.5
R02	2,236,052	231,093	14.1	200,194	5.2	8.9
うち単独分	528,670	54,637	▲ 18.9	106,422	20.1	▲ 39.0
R03	1,800,951	189,394	▲ 18.0	196,914	▲ 1.6	▲ 16.4
うち単独分	369,051	38,811	▲ 29.0	98,966	▲ 7.0	▲ 22.0
過去5年間平均	1,916,869	196,068	4.8	191,550	4.0	0.8
うち単独分	576,811	58,788	▲ 2.1	91,256	4.9	▲ 7.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

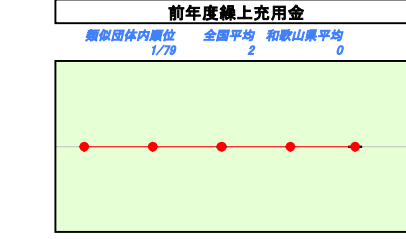
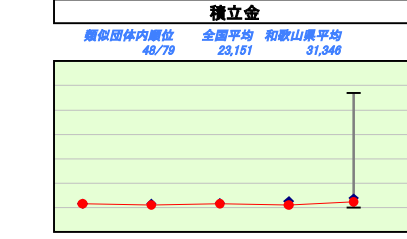
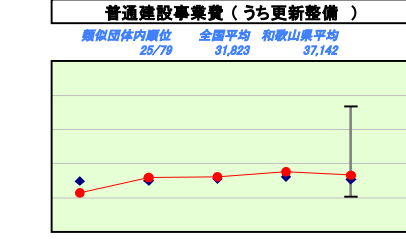
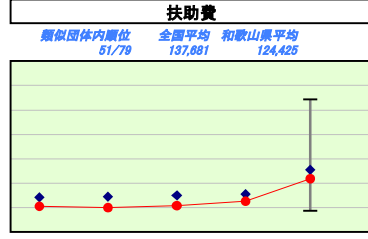
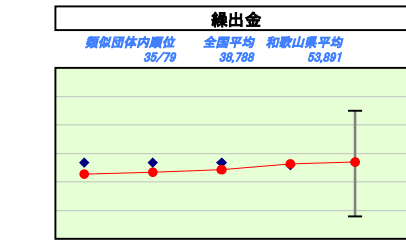
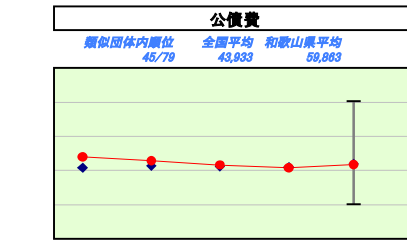
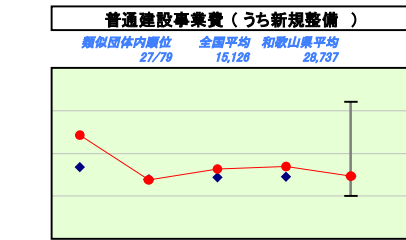
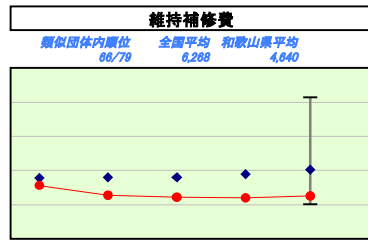
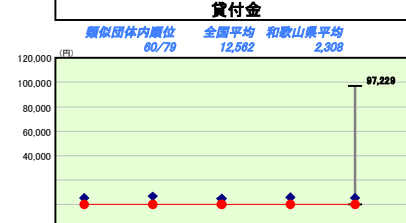
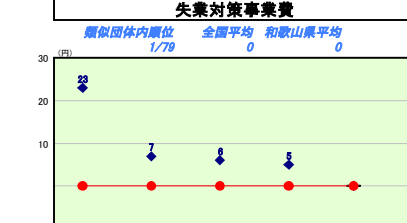
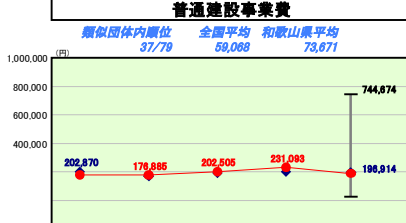
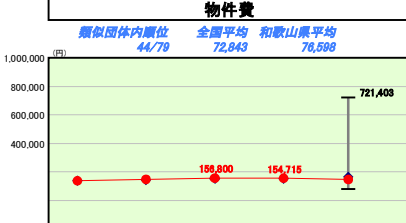
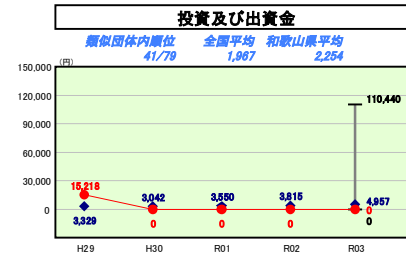
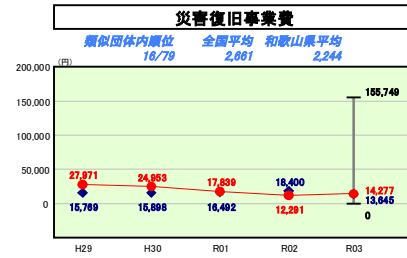
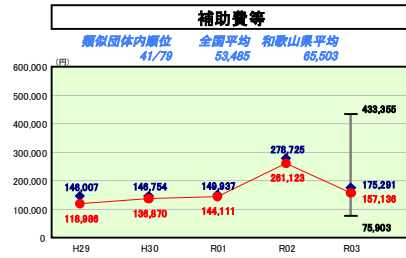
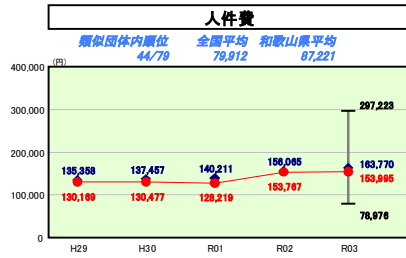
令和3年度

和歌山県日高川町

人口	9,509 人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	9,482 人(R4.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	331.59 km ²	実質公債費比率	10.1 %
歳入総額	10,095,085 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	9,786,342 千円	市町村類型	H29 II-O H30 II-O R01 II-O
実質収支	236,074 千円	(年度毎)	R02 II-O R03 II-O
標準財政規模	5,715,683 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概
 歳出総額における住民一人当たりのコストは、1,029,166円となり令和2年度の、1,105,951円と比較して76,785円の減額となった。減額の主な要因として、補助費の103,987円の減額であり、これは令和2年度に実施した新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金事業の減額分であると考えられる。また普通建設事業費においても41,699円減額となっており、これはテニスコートの上屋整備事業が進化したことによる減額が主な要因であると考えられる。増額の主な要因としては、扶助費が28,175円増加しており、これは新型コロナウイルス感染症に係る非課税世帯、子育て世帯への臨時特別給付金事業による増額であると考えられる。また、公債費についても8,932円増加しているが、これは起債償還の据置き期間終了に伴う償還開始に伴う増額であると考えられる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

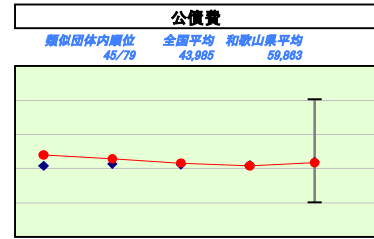
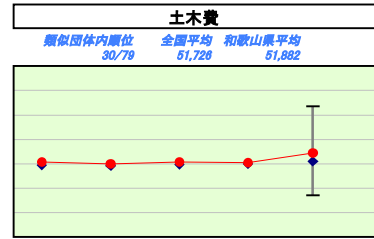
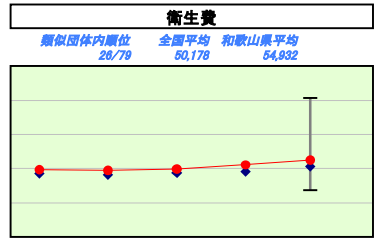
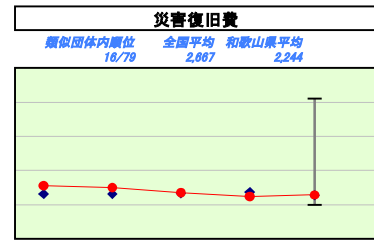
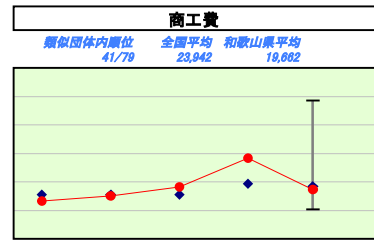
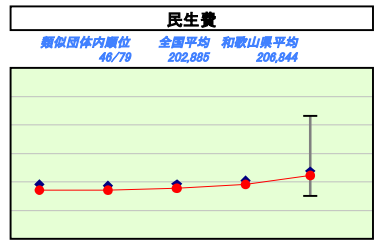
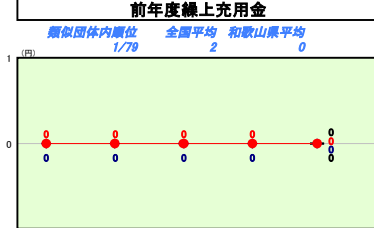
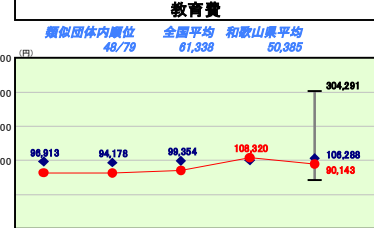
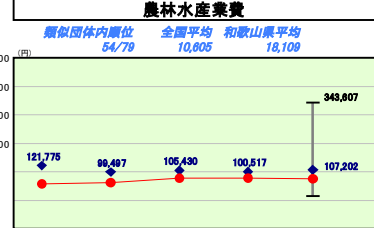
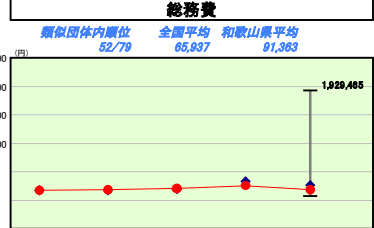
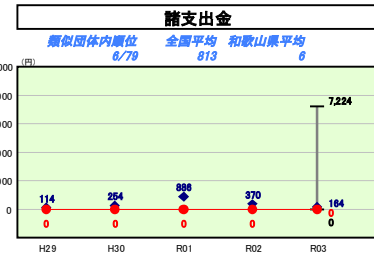
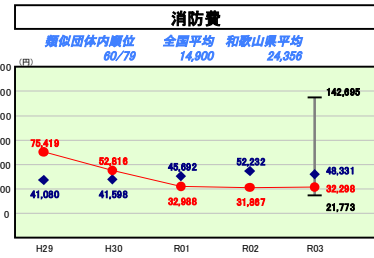
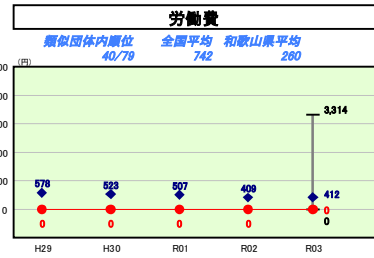
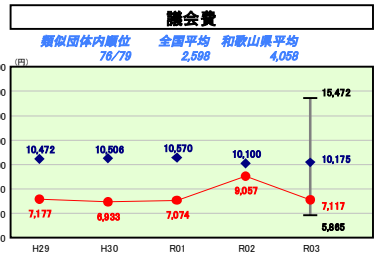
令和3年度

和歌山県日高川町

人口	9,509人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,482人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	331.59km ²	実質公債費比率	10.1%
歳入総額	10,095,085千円	将来負担比率	-%
歳出総額	9,786,342千円	市町村類型	H29 II-O H30 II-O R01 II-O R02 II-O R03 II-O
実質収支	236,074千円	(年度毎)	
標準財政規模	5,715,683千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



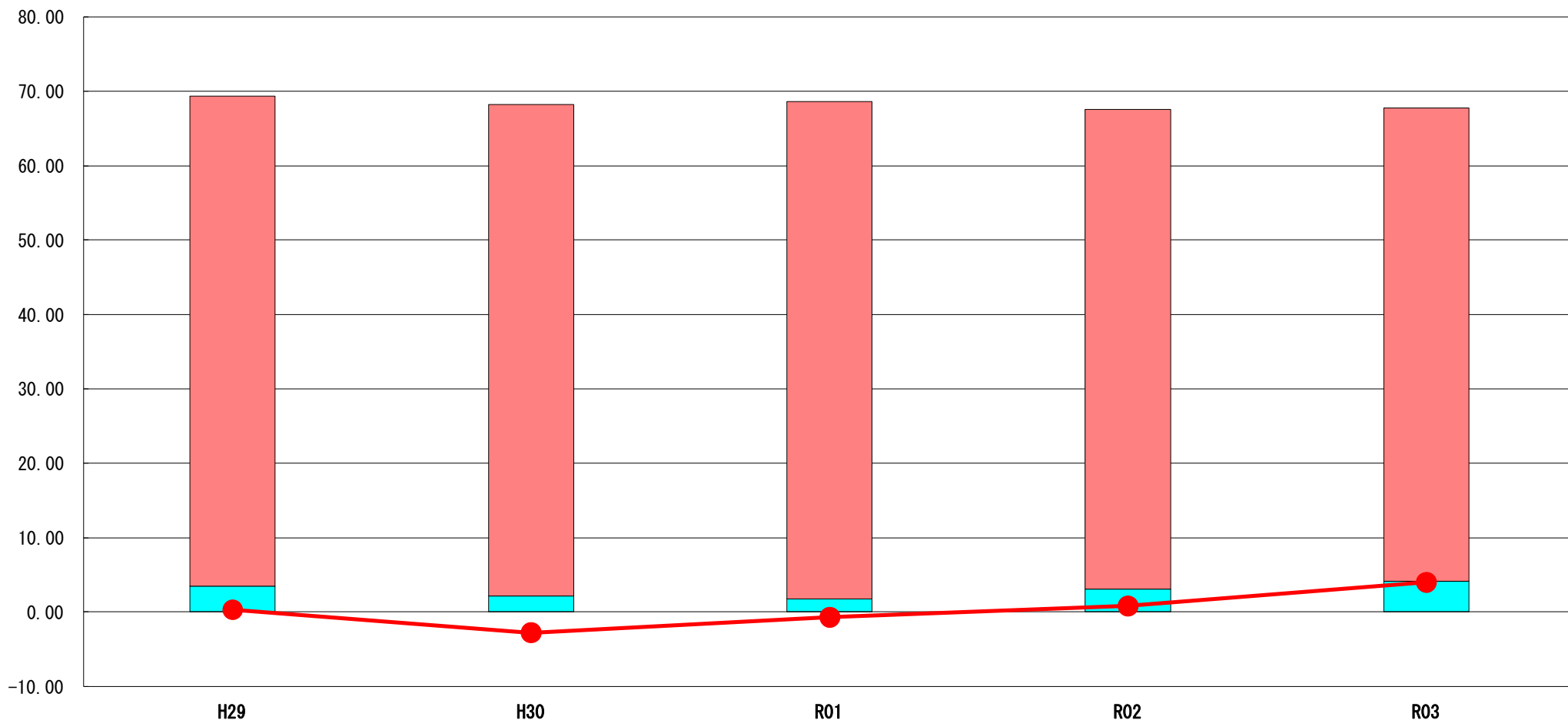
目的別歳出の分析概
 目的別歳出で見ると、総務費において75,321円と大きく減額しており、これは定額給付金事業の減額分が大きな要因であると考えられる。商工費において54,908円、教育費において18,177円と減額しており、これはテニスコートの上屋等整備工事、小中学校の体育館天井の改修工事の事業進展に伴うものであると考えられる。民生費については、31,112円の増加となっているが、これは新型コロナウイルスに係る住民税非課税世帯等への臨時特別給付金、子育て世帯等への臨時特別給付金の増額によるものであると考えられる。また、衛生費においても14,370円、土木費においても19,966円と増額しているが、これは廃棄物処理施設の改修による一部事務組合への負担金の増額、道路改良事業の増額が要因であると考えられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和3年度

和歌山県日高川町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		65.81	66.02	66.87	64.47	63.65
 実質収支額		3.50	2.17	1.78	3.10	4.13
 実質単年度収支		0.33	▲ 2.77	▲ 0.69	0.82	4.00

分析欄

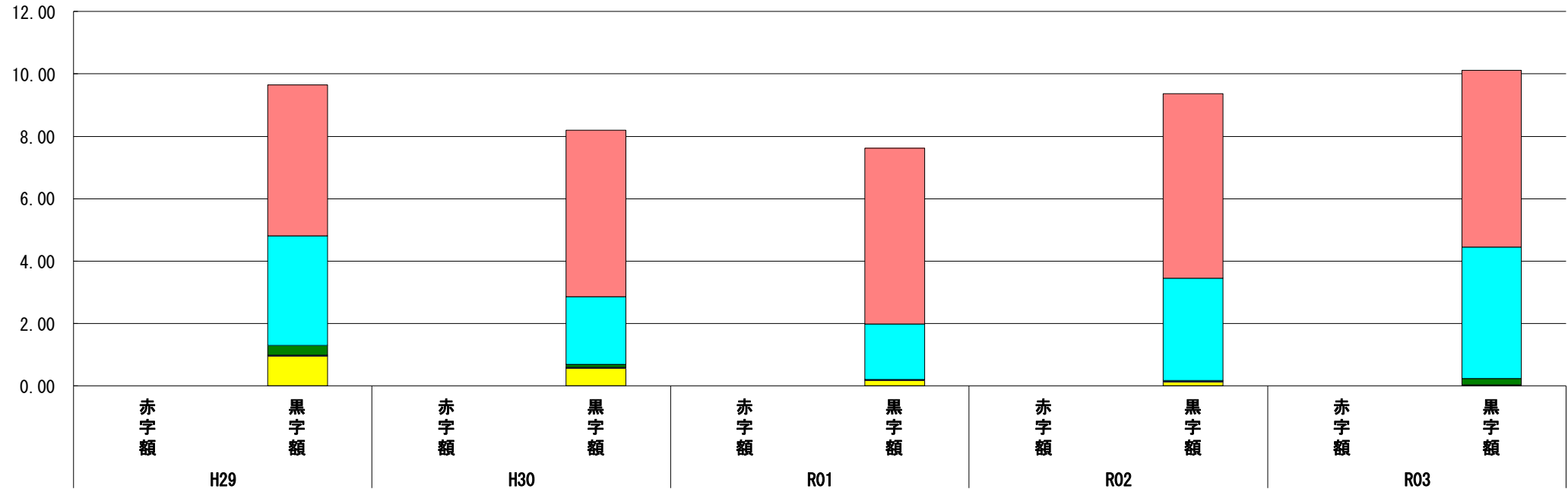
実質収支額については、若干の変動はあるものの継続的に黒字を維持している。実質単年度収支については、単年度収支が68,761千円の黒字となり、実質単年度収支は前年度の0.82%から4.00%の黒字となった。財政調整基金残高については、前年度決算剰余金の積立等に伴い増加したが、標準財政規模の増加により、標準財政規模費は64.47%から63.65%となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

和歌山県日高川町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
水道事業会計		4.83	5.34	5.63	5.92	5.66
一般会計		3.51	2.16	1.77	3.27	4.22
介護保険事業特別会計		0.31	0.10	0.01	0.02	0.19
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.03	0.03	0.03	0.04
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
国民健康保険事業特別会計		0.96	0.57	0.18	0.13	0.00
笠松農業用水及び公共用水管理運営特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
国民健康保険事業川上診療所特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

本年度決算において、各会計とも黒字ではあるが、水道事業会計、下水道事業会計については、今後、施設の老朽化に伴い更新費用の増加が見込まれるため、使用料の検討を行い経営の健全化を図る必要がある。

国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療に係る特別会計についても今後、高齢化社会の進行により医療費や介護サービス利用者の増加による費用の増加が見込まれるため、保険料(税)の適正化や、健康増進・予防推進等の施策を実施し経営の安定化を図る必要がある。

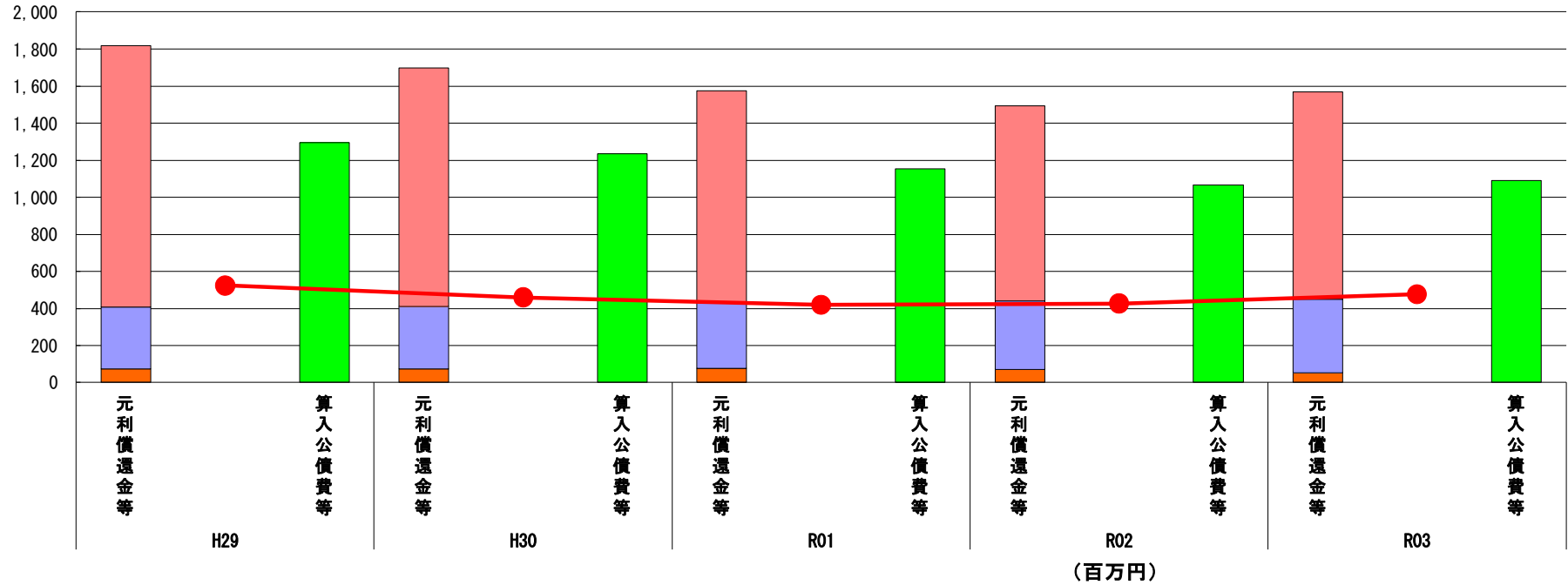
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

和歌山県日高川町

(百万円)



分子の構造		年度				
		H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,409	1,286	1,141	1,052	1,119
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	337	337	357	371	396
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	73	74	76	71	53
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,294	1,237	1,153	1,066	1,091
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	525	460	421	428	477

分析欄
 普通会計、公営企業債の元利償還金に対する繰入金とともに、起債償還に係る据置期間が終了したことにより微増となっている。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度				
		H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)					
	減債基金積立相当額					

分析欄
 満期一括償還地方債を利用していない。

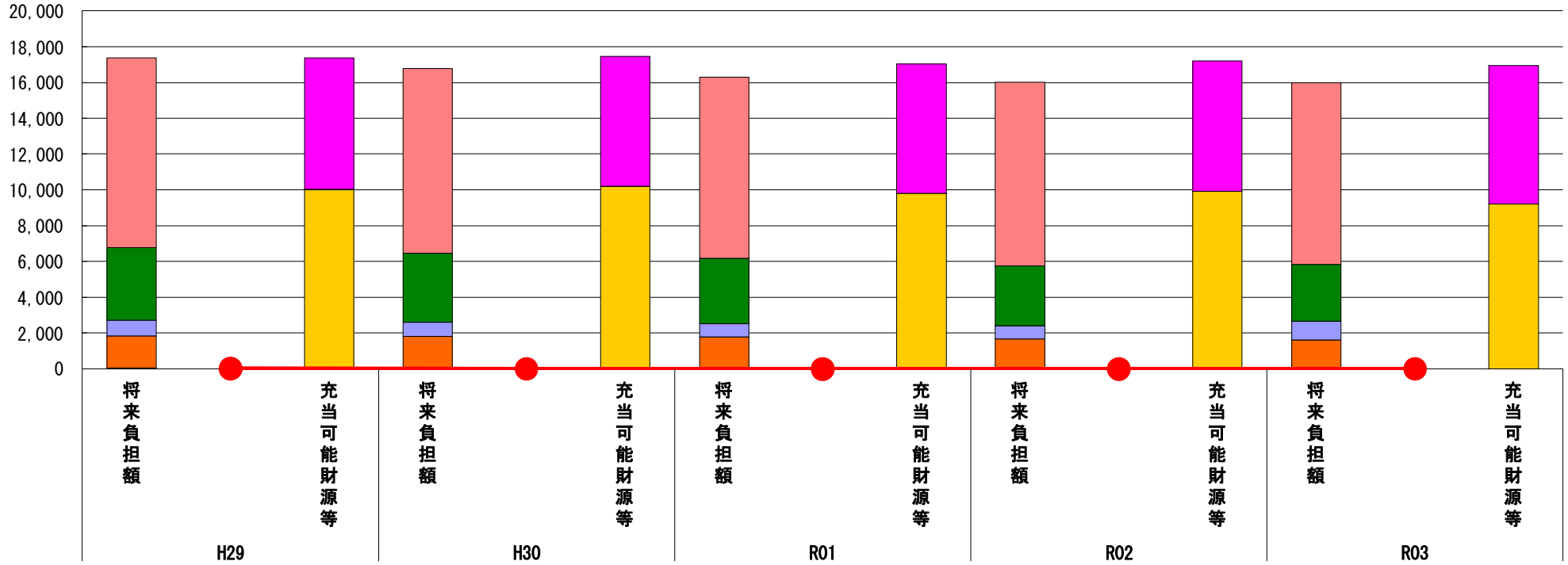
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

和歌山県日高川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,591	10,331	10,128	10,270	10,147
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,078	3,840	3,660	3,352	3,158
	組合等負担等見込額		881	814	748	738	1,053
	退職手当負担見込額		1,777	1,750	1,686	1,672	1,622
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		46	57	86	-	-
	充当可能基金		7,325	7,242	7,238	7,293	7,756
	充当可能特定歳入		22	11	3	-	-
	基準財政需要額算入見込額		10,018	10,197	9,808	9,914	9,203
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8	▲ 658	▲ 740	▲ 1,174	▲ 980

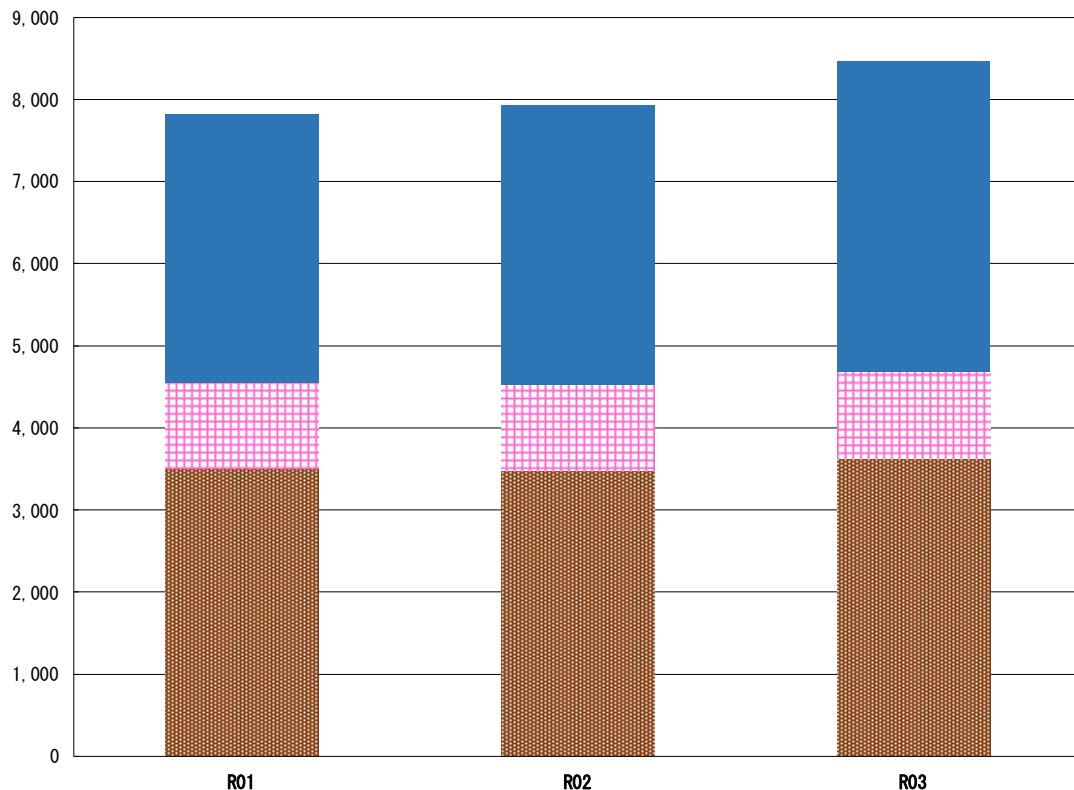
分析欄

将来負担額における一般会計地方債、公営企業債等繰入見込額ともに微減となった。充当可能財源等における充当可能基金については積立により増額、基準財政需要額算入見込額については起債の償還により減額となり、将来負担比率の分子については微減となった。今後も少子高齢化に伴う税収の減少や公共施設の老朽化対策に係る財源を確保するため、適切な起債の発行、基金の積立に努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		3,508	3,478	3,638
減債基金		1,039	1,041	1,042
其他特定目的基金		3,272	3,403	3,780
公有財産管理基金		1,900	1,811	1,944
合併まちづくり基金		645	746	807
防災対策基金		310	407	588
下水道事業基金		175	175	175
川辺町地域振興基金		119	119	119
基金残高合計		7,819	7,922	8,460

令和3年度

和歌山県日高川町

基金全体

(増減理由)

財政調整基金へ新型コロナウイルス感染症対策等への財源の確保のため余剰金を積立、合併特例債を財源とした合併まちづくり基金へ積立、公共施設の維持管理等のため公有財産管理基金への積立・取り崩し、防災対策基金へ防災行政無線設備の整備更新などの事業のため積立。

(今後の方針)

公共施設の老朽化に伴う施設の修繕や解体、小中学校の統廃合による施設改修により公有財産管理基金の取り崩しが想定されるため、今後もできる限り基金の積立額を確保し維持していきたい。

財政調整基金

(増減理由)

新型コロナウイルス感染症対策等へ速やかに対応できるよう余剰金の積立による増。基金運用益の積立による増。

(今後の方針)

少子高齢化の進行による収収の減少や公共施設の統廃合に係る財政需要の増加が予想されるため、財政調整基金の積立額については、今後減少していくとしても25億円程度は確保し維持できるようにしていきたい。

減債基金

(増減理由)

基金運用益の積立による増。

(今後の方針)

公債費の負担が増加してきたり、繰上返済をする場合には基金を活用する予定であるが、当面は運用益の積立のみを行っていく。

其他特定目的基金

(基金の用途)

- ・公有財産管理基金：公共施設の修繕、解体及び有効利用の為に統合整備など維持管理を図るため
- ・合併まちづくり基金：合併による住民の一体感の醸成を図り、地域住民の連携の強化により活力ある地域作りを推進するため
- ・防災対策基金：自然災害等の発生に備える事業の推進と町民の防災意識の高揚を図るため
- ・下水道事業基金：下水道事業の円滑な運営に資するため
- ・川辺町地域振興基金：地域福祉の推進、地域農業の推進その他地域振興の推進に要する財源の確保のため

(増減理由)

- ・公有財産管理基金：公共施設の改修・解体工事の財源充当による減、積立による増
- ・合併まちづくり基金：積立による増
- ・防災対策基金：積立による増

(今後の方針)

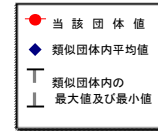
- ・公有財産管理基金：公共施設管理計画に基づき公共施設の統廃合を行っていく。その財源確保のため基金の積立及び取り崩しを順次行っていく。
- ・合併まちづくり基金：合併特例債による積立が終了したため、今後は必要な事業があれば充当を行っていく。
- ・防災対策基金：防災行政無線設備の再整備更新などの事業のために基金の積立を行っていく。
- ・下水道事業基金：施設老朽化による再整備などのために現在の水準を維持していく。
- ・川辺町地域振興基金：充当可能な事業があれば充当していく予定だが、実施計画している事業はない。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

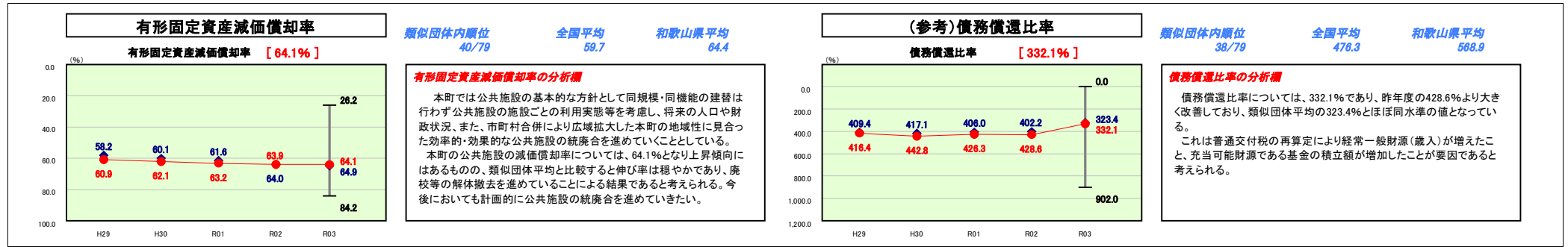
令和3年度

和歌山県日高川町

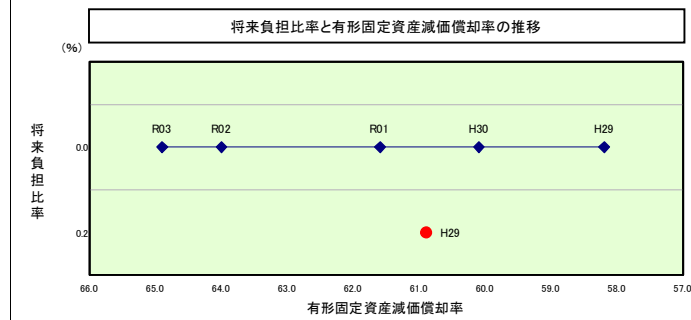
人口	9,509人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,462人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	331.59	km ²	実質公債費比率	10.1	%
歳入総額	10,095,085	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,786,342	千円	市町村類型	H29 II-O H30 II-O R01 II-O	
実質収支	236,074	千円	(年度毎)	R02 II-O R03 II-O	
標準財政規模	5,715,663	千円			
地方債現在高	10,147,055	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



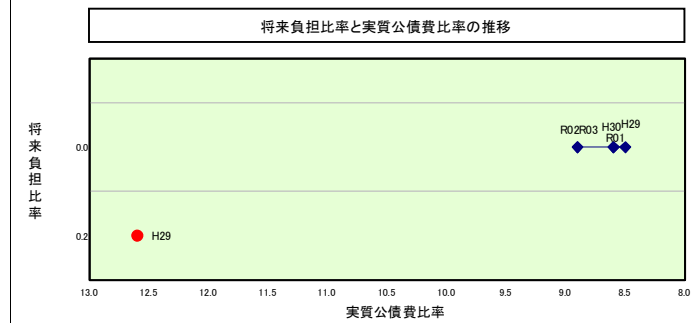
分析欄

将来負担比率については、新規の地方債発行の抑制や償還が進んだこと、及び将来の学校統合等の財源確保のため積み立てた基金の増加等により、平成30年度から0%となっている。有形固定資産減価償却率については、上昇傾向にはあるものの類似団体と比較すると穏やかであり施設の統廃合を進めている結果であるといえる。令和6年・7年度に計画されている小中学校の学校統合に向けた公共施設整備等の投資費用の増加が見込まれるため、地方債発行による将来負担比率の増加、有形固定資産減価償却率の改善が予想される。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	0.2	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	60.9	62.1	63.2	63.9	64.1
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	58.2	60.1	61.6	64.0	64.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率については、地方債の発行抑制・償還が進んだことによる将来負担がkkhの減少、基金の積み立てによる充当可能財源の増加により平成30年度より0%となっている。しかしながら、令和4年度以降については、過去に実施した大型事業の償還が始まることや学校統合に向けた施設改修の財源買う歩のため地方債の発行を計画していることから、実質公債費率については減少傾向から増加傾向に転じる見込みである。

(参考)

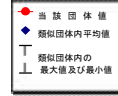
		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	0.2	-	-	-	-
	実質公債費比率	12.6	12.0	11.3	10.4	10.1
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	8.5	8.6	8.6	8.9	8.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

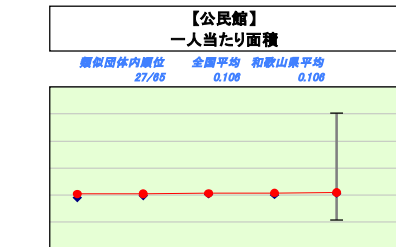
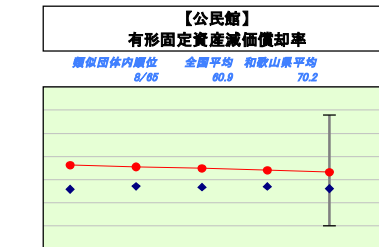
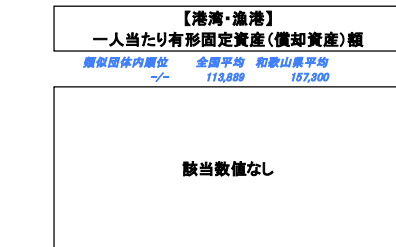
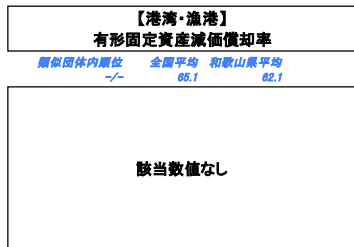
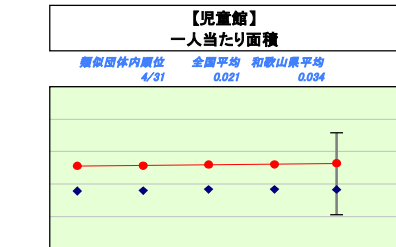
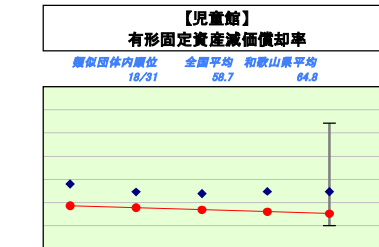
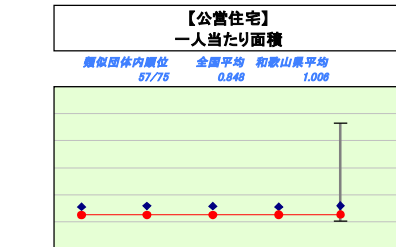
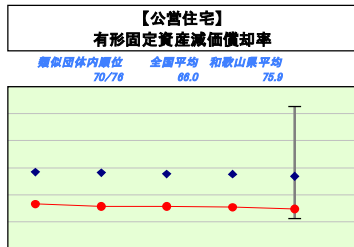
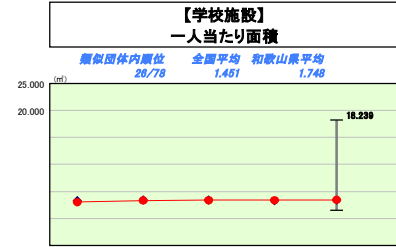
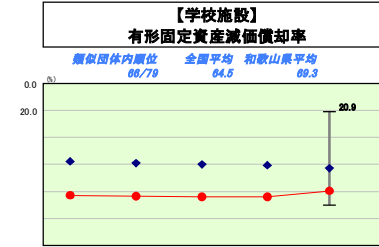
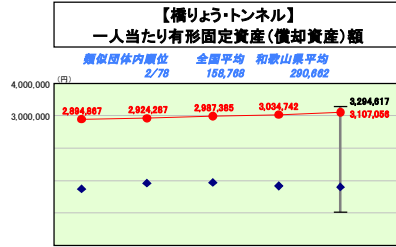
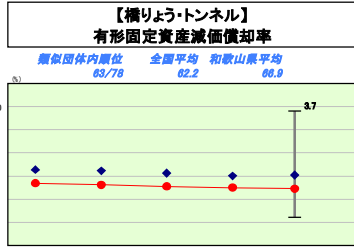
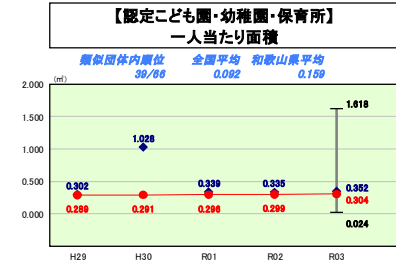
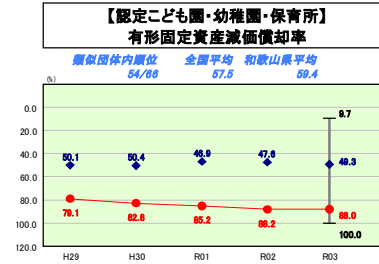
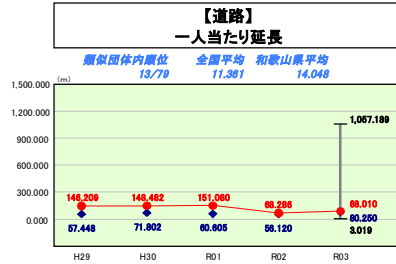
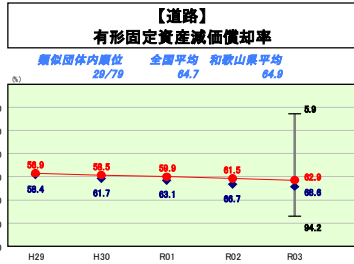
令和3年度

和歌山県日高川町

人口	9,509 人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,462 人(04.1.1現在)	運給実質赤字比率	-	%
面積	331.59 km ²	実質公債費比率	10.1	%
歳入総額	10,995,085 千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,786,342 千円	市町村類型	H29 II-O H30 II-O R01 II-O	
実質収支	238,074 千円	(年度毎)	R02 II-O R03 II-O	
標準財政規模	5,715,663 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析概
 町村合併により保有する面積が非常に大きく、少子高齢化による人口減少により、【道路】一人当たり延長、【橋りょう・トンネル】一人当たりの有形固定資産(償却資産)額ともに、類似団体内平均値よりも高い値となっている。
 有形固定資産減価償却率については、【道路】【公民館】以外では全ての施設で有形減価償却率が類似団体と比較して高い値となっている。
 特に【認定こども園・幼稚園・保育所】、【学校施設】、【公営住宅】の有形固定資産減価償却率が高い値となっており、近い将来、改修等の必要性が高まることが予想される。
 【学校施設】については、学校統合による大規模改修が行われる予定があること、また、廃校の取り壊しも計画しているため、減価償却率の改善が見込まれる。
 今後、改修等を実施するには多額の財政への負担が予想されるため、公共施設の総合管理計画、個別施設設計画に基づき、将来の人口・財政状況、地域性に見合った効率的効果的な施設のあり方の検討を行い、計画的に公共施設の修繕・建替・廃止を実施する必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

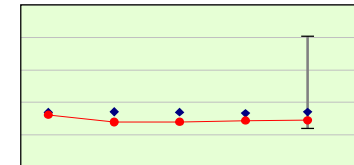
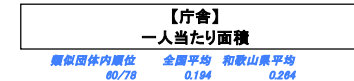
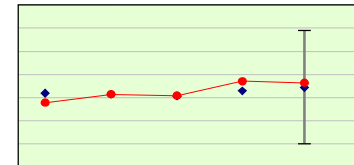
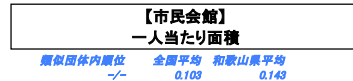
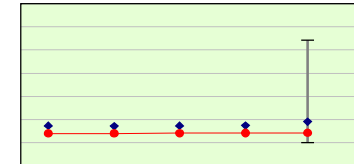
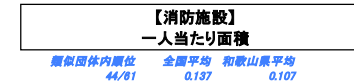
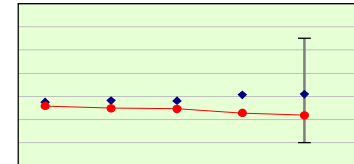
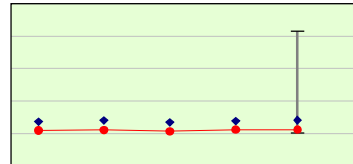
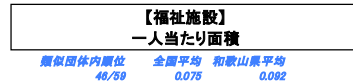
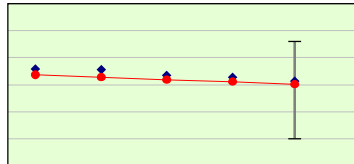
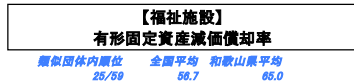
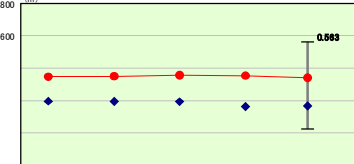
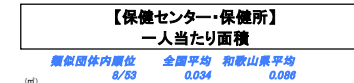
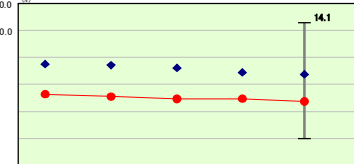
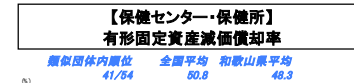
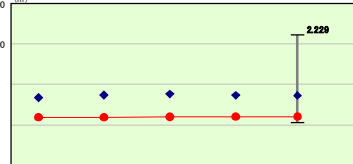
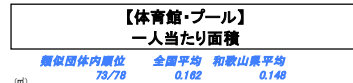
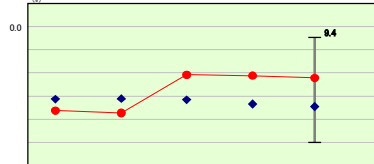
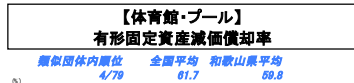
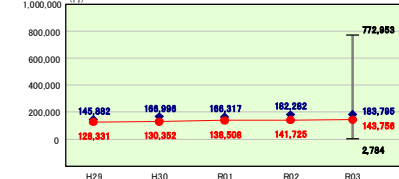
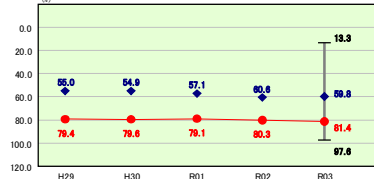
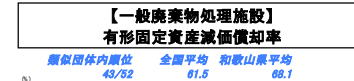
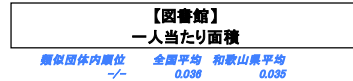
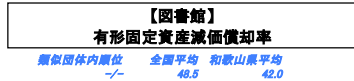
令和3年度

和歌山県日高川町

人口	9,509 人(04.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	9,462 人(04.1.1現在)	運輸実赤字比率	-	%
面積	331.59 km ²	実業公債費比率	10.1	%
農入総額	10,985,085 千円	将来負担比率	-	%
農出総額	9,786,342 千円	市町村類型	H29 II-O H30 II-O R01 II-O	
実収収支	238,074 千円	(年度毎)	R02 II-O R03 II-O	
標準財政規模	5,715,663 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

【保健センター・保健所】一人当たりの面積について、類似団体よりかなり高い値となっている。これは、町村合併により役割が重複している施設が旧町村にそれぞれ存在することが要因であると考えられる。
 【一般廃棄物処理施設】、【保健センター・保健所】の有形固定資産減価却率については、類似団体と比較してかなり高い値となっている。
 【一般廃棄物処理施設】については更新を迎える施設が多く、改修工事が進めば減価却率が改善する見込みである。
 【保健センター・保健所】については、今後、公共施設総合管理計画、個別施設計画に基づき、役割や機能、利用実態を充実に、類似・重複した機能の統合及び多機能施設への複合化等を検討する必要がある。
 【庁舎】の有形固定資産減価却率については、平成28年度では63.5%まで老朽化が進んでいたが、中津支所・美山支所の両支所の建替により大幅な改善が見られた。